

自治体行政スマートプロジェクト事業の実施について

1 経緯

去る4月に総務省において、複数自治体によるRPA（ ）等を活用した業務効率化の実証モデル事業「自治体行政スマートプロジェクト事業」の募集があり、本市が代表団体となって、県内で基幹系自治体クラウドを利用する9団体で共同提案したところ、このたび委託事業として採択されたことから、RPA導入効果の実証を行うもの。

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、職員がパソコン上で行っている入力作業等をソフトウェア型ロボットにより自動化するもの

2 共同実施団体

射水市、魚津市、黒部市、滑川市、立山町、入善町、上市町、朝日町及び舟橋村

3 実証モデル事業

(1) 事業目的

同じ基幹系システムを利用する9団体の事務処理を標準化するとともに、RPAを共同で活用することにより、業務の効率化、運用経費の削減及び住民サービスの向上を図る。

(2) 対象業務

税務業務及び福祉業務

(3) 事業期間

令和元年6月末から令和2年2月末まで

(4) 事業費

17,486,000円（国庫委託金 10/10）

4 事業内容及びスケジュール

期 間	内 容
令和元年 6月末	総務省と委託契約締結（事業開始）
令和元年 7月～ 8月	業務量調査（対象業務について業務量の調査を行い、効率化が期待できる業務を10業務程度選定）
令和元年 9月	団体間比較（ で選定した10業務の中から、さらに各団体の業務手順や業務量の比較を行い、効果が高いと判断される4業務程度を実証業務とする。）
令和元年 10月～11月	意見交換（ で決定した4業務について、各団体の業務手順を調整し、業務の標準化を行う。）
令和元年 12月～ 令和2年 1月	RPA導入検証（プログラムを作成し、業務で実際に利用し、効果の検証を行う。）
令和2年 2月	実績報告の作成及び本導入の検討